

第 2 次深谷市総合計画 序論（素案）

平成 2 9 年 4 月

目次

第1章 第2次深谷市総合計画策定の趣旨	2
計画策定の趣旨	2
第2章 第2次深谷市総合計画の構成と期間	3
1. 基本構想	3
2. 基本計画	3
第3章 深谷市の概況	4
1. 深谷市の地勢・沿革	4
2. 深谷市の人口動態	5
(1) 総人口の推移	5
(2) 住民異動の推移	6
3. 深谷市の財政の状況	7
(1) 歳入について	7
(2) 歳出について	8
4. 深谷市における産業の特性	9
(1) 就業人口	9
(2) 農業	10
(3) 商業	11
(4) 工業	13
(5) 観光	14
第4章 深谷市を取り巻く社会状況	15
1. 人口減少社会の到来と少子高齢化の進展	15
2. 経済環境の変化	15
3. 安全・安心に対する意識の高まり	15
4. 市民による地域活動の活発化	16
5. 厳しい財政状況	16

第1章 第2次深谷市総合計画策定の趣旨

計画策定の趣旨

深谷市では、平成20年度から平成29年度までの10年間を計画期間とする深谷市総合振興計画において、将来都市像『夢を育み 明日に飛翔する 笑顔都市 ふかや』を掲げ、その実現に向けてまちづくりを進めてきました。

この間、少子高齢化の進展に伴う人口減少社会の本格的な到来、高度情報化やグローバル化の進展、市民ニーズや価値観の多様化など社会や経済を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような環境の変化に伴い、行政の果たすべき役割は質・量ともに変化し、限られた資源をどのように配分していくのか、その重要性は以前にも増して高まっていると言えます。

第2次深谷市総合計画は、大きく変化する社会状況の中で、深谷市が目指すべき将来都市像を明らかにし、市民と行政が協力して、より良いまちをつくるための指針として策定するものです。

第2章 第2次深谷市総合計画の構成と期間

第2次深谷市総合計画は、基本構想及び基本計画で構成します。

1. 基本構想

基本構想は、長期的な展望に立った総合的で計画的なまちづくりを進めるため、市民と行政の共通の目標とする本市の将来のあるべき姿とまちづくりの方向を明らかにするものです。

計画期間は、平成30年度を初年度とし、平成39年度を目標年次とする10年間とします。

2. 基本計画

基本計画は、基本構想で定める将来のあるべき姿を具現化するために必要となる施策を体系的に定めるものです。

基本計画は、前期基本計画と後期基本計画とに分け、前期基本計画の計画期間を5年（平成30年度～平成34年度）、後期基本計画の計画期間を5年（平成35年度～平成39年度）とするものです。

基本構想 10年（平成30年度～平成39年度）	
前期基本計画 5年 （平成30年度～平成34年度）	後期基本計画 5年 （平成35年度～平成39年度）

第3章 深谷市の概況

1. 深谷市の地勢・沿革

深谷市は、埼玉県北西部に位置し、東京都心から70キロメートル圏にあります。東は熊谷市に、西は本庄市と美里町、南は嵐山町と寄居町、北は群馬県の伊勢崎市及び太田市に接しています。

北部は利根川水系の低地で、南部は秩父山地から流れ出た荒川が扇状台地を形成する平坦な地形となっています。

交通の面では、関越自動車道、国道17号線・同深谷バイパス・上武国道、国道140号線・同バイパス、国道254号線などの主要道路が通っており、地域の玄関口として関越自動車道花園インターチェンジが設置されているほか、嵐山小川、本庄児玉のインターチェンジに近接しています。

また、鉄道はJR高崎線、秩父鉄道の2路線において駅を有するとともに、上越新幹線及びJR八高線が通過し、上越新幹線本庄早稲田駅にも近接していることから、東京都心方面、上信越方面、秩父方面への交通の要衝となっています。

平成18年1月1日に旧深谷市・岡部町・川本町・花園町の合併により誕生した新「深谷市」は、利根川、荒川という関東を代表する河川や鐘撞堂山など、自然豊かな環境を有しています。

利根川と荒川の2つの河川は、肥沃な大地の形成に寄与しており、それらがもたらす農作物として、深谷ねぎやブロッコリー、トウモロコシは全国に知られるブランドとなっており、ユリやチューリップなどの花卉栽培も盛んです。

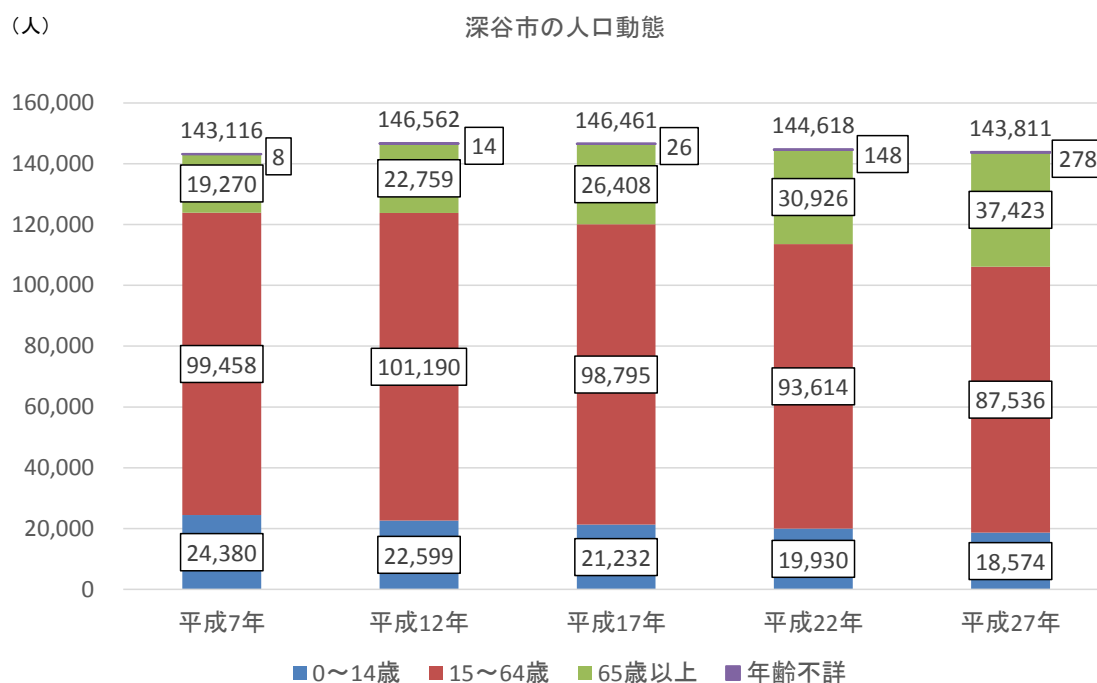
文化財としては、郷土の偉人渋沢栄一翁や尾高惇忠の関連施設、ホフマン輪窯6号窯をはじめ、古代郡役所跡の幡羅遺跡や中宿遺跡など、歴史的な遺産が数多く残されています。

2. 深谷市の人口動態

(1) 総人口の推移

深谷市の人口は、平成27年国勢調査結果では143,811人となっています。深谷市の人口推移をみると、平成12年の146,562人をピークに減少局面に入っていることがわかります。

平成27年の人口の年齢構成をみると、0～14歳の人口が18,574人(12.9%)、15～64歳の人口が87,536人(60.9%)、65歳以上の人口が37,423人(26.0%)であり、生産年齢人口(15歳以上65歳未満)が減少する一方で、高齢者人口(65歳以上)は増加傾向にあります。

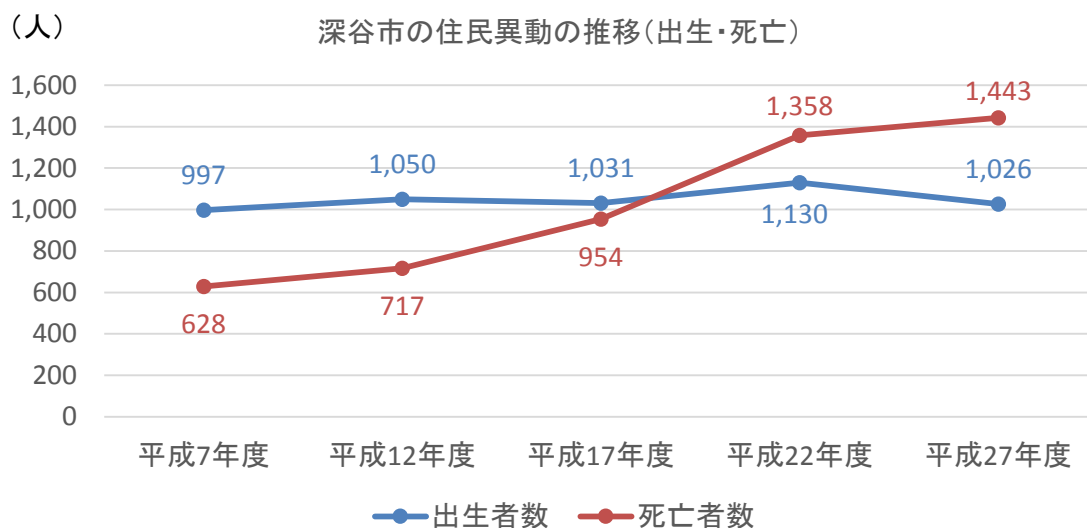


(出典：国勢調査)

(2) 住民異動の推移

① 自然増減(出生者数・死亡者数)の推移

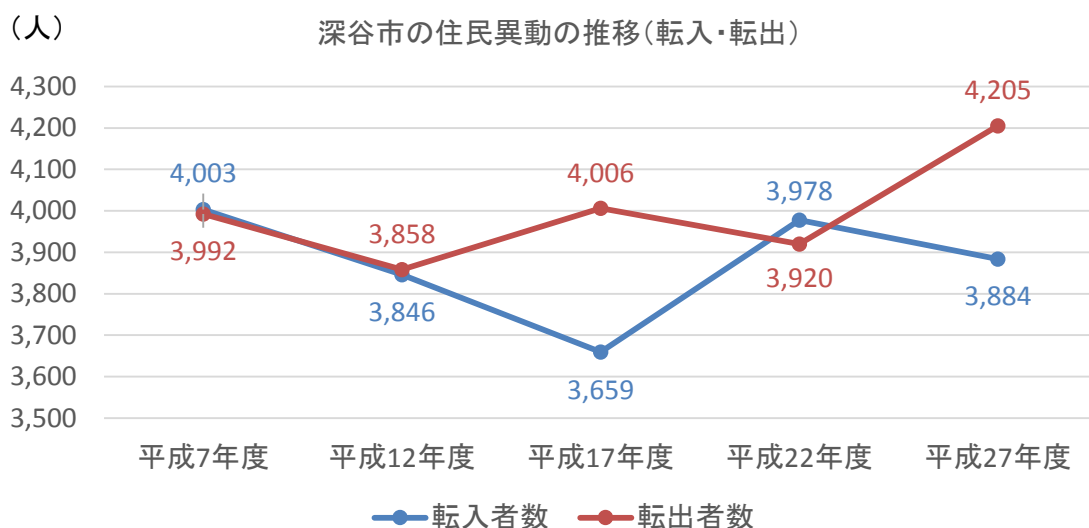
出生者数と死亡者数の差である自然増減の推移をみると、平成22年度の死亡者数は平成7年度と比較すると約2倍に増加し、近年は死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況となっています。



(出典：市民課調)

② 社会増減(転入者数・転出者数)の推移

転入者数と転出者数の差である社会増減の推移をみると、転入者数と転出者数がほぼ均衡した状況が続きましたが、平成12年度以降、概ね転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状況となっています。

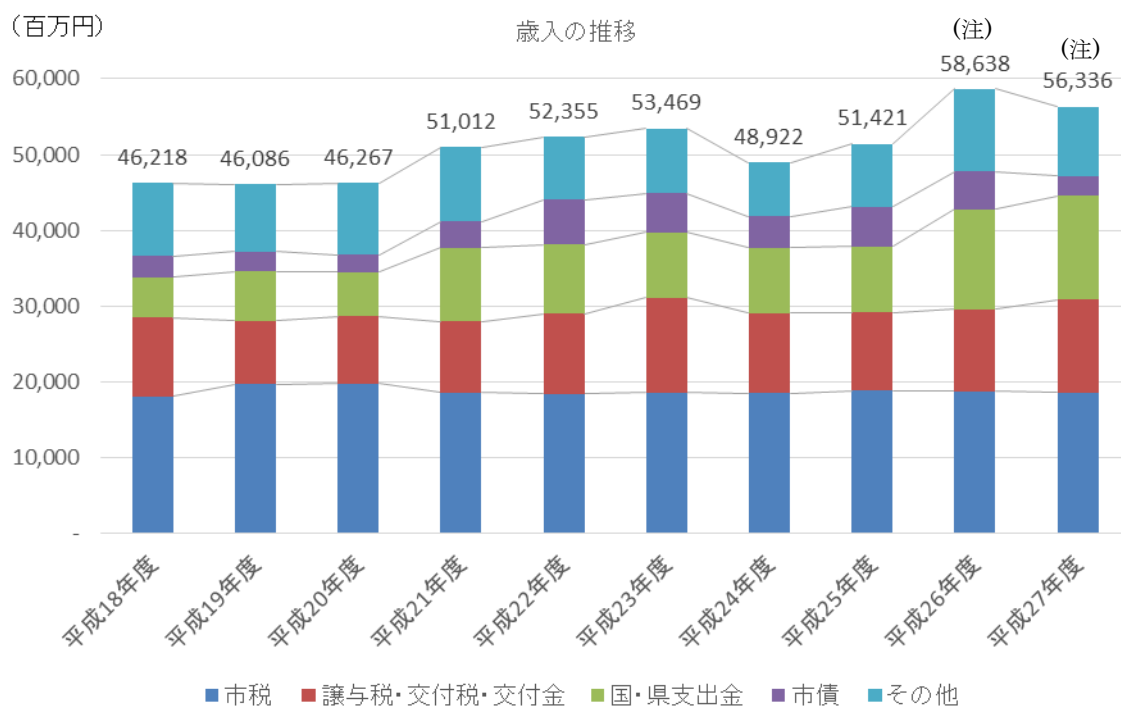


(出典：市民課調)

3. 深谷市の財政の状況

(1) 歳入について

歳入額については、10年前の平成18年度と比べて、平成27年度には約100億円増加しています。歳入の内容をみると、市税の収入額は10年間横ばいであり、増加傾向にある社会保障費などの歳出を賄うため、他の財源を活用し運営しています。



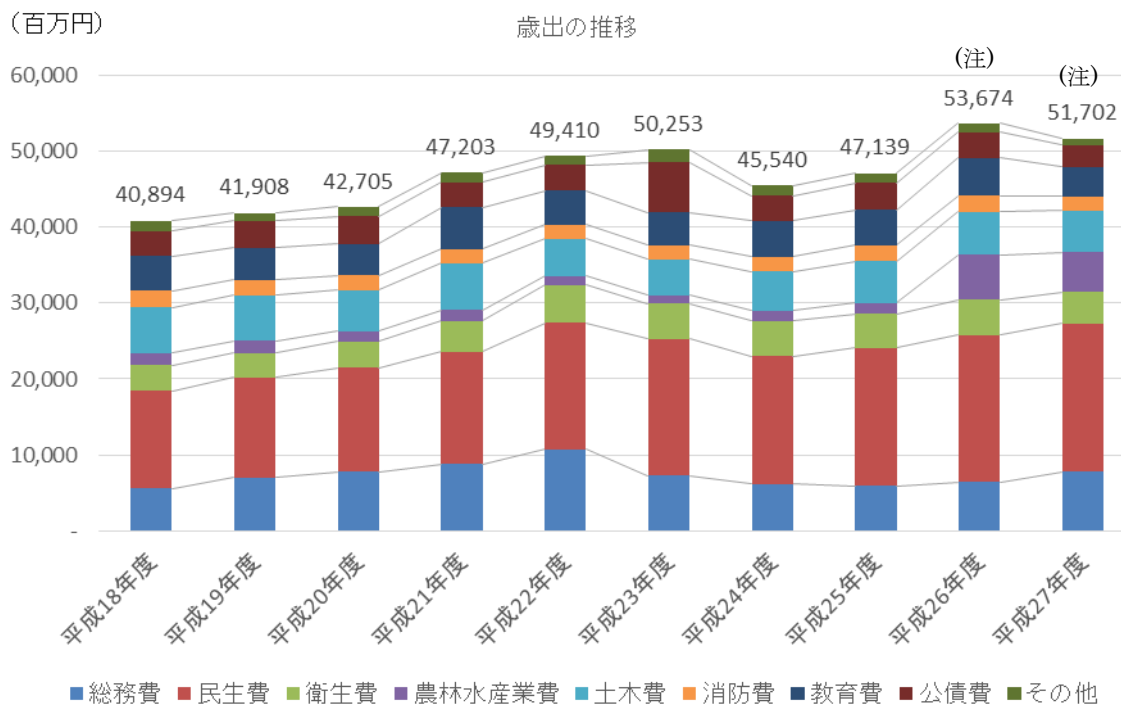
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市税	18,078	19,702	19,734	18,592	18,361	18,606	18,467	18,802	18,738	18,599
譲与税・交付税・交付金	10,430	8,312	8,885	9,403	10,607	12,496	10,568	10,304	10,854	12,240
国・県支出金	5,254	6,532	5,872	9,664	9,180	8,599	8,662	8,765	13,158	13,695
市債	2,856	2,679	2,242	3,528	5,917	5,193	4,162	5,272	5,048	2,651
その他	9,600	8,861	9,534	9,825	8,290	8,575	7,063	8,278	10,840	9,151
歳入合計	46,218	46,086	46,267	51,012	52,355	53,469	48,922	51,421	58,638	56,336

(単位：百万円)

(出典：一般会計歳入歳出決算書)

(2) 歳出について

歳出額については、10年前の平成18年度と比べて、平成27年度には約110億円増加しています。歳出の内容をみると、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに使われる民生費の金額が増加傾向にあります。



注：平成26年度、平成27年度には、特殊要因として、平成26年2月に発生した雪害対応に係る経費が含まれており、決算額が増加しています。

(単位：百万円)

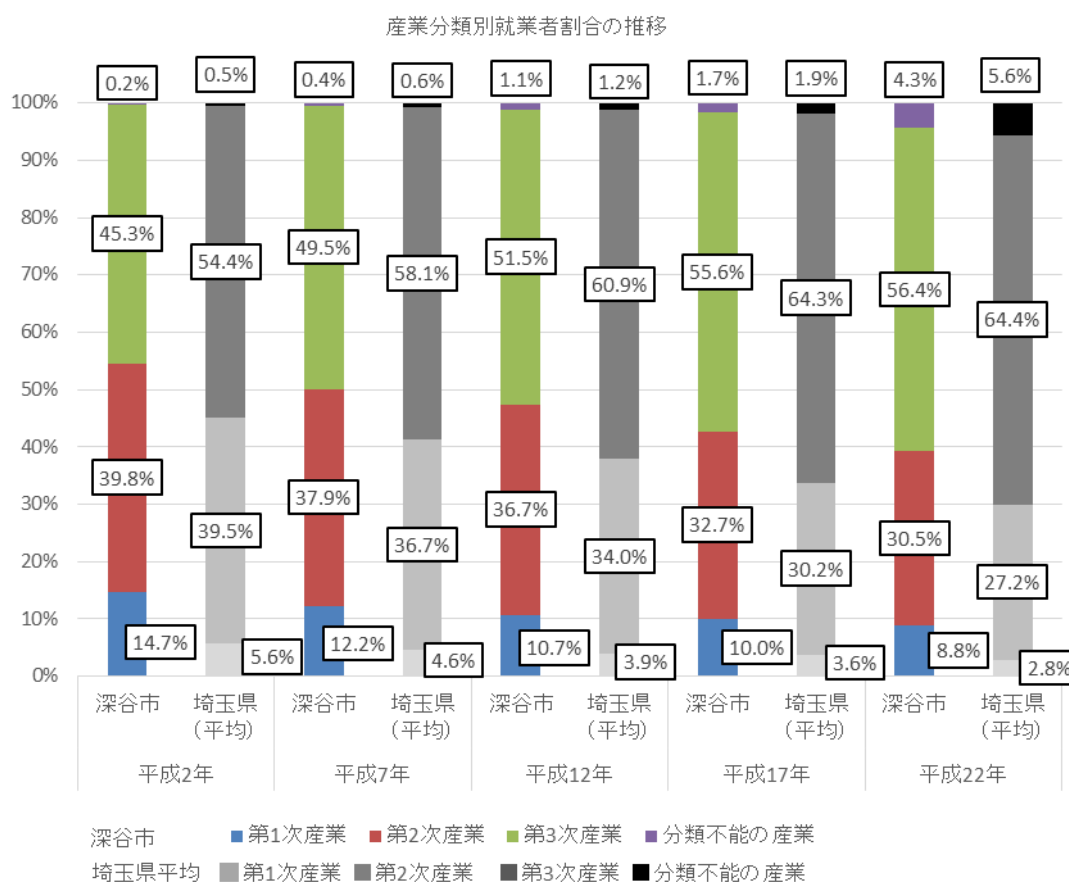
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総務費	5,604	7,015	7,763	8,816	10,729	7,271	6,136	5,938	6,446	7,785
民生費	12,852	13,193	13,749	14,747	16,675	18,033	16,906	18,124	19,327	19,553
衛生費	3,366	3,238	3,431	4,055	5,002	4,595	4,650	4,543	4,638	4,109
農林水産業費	1,603	1,590	1,395	1,507	1,175	1,163	1,357	1,443	5,994	5,228
土木費	6,005	6,017	5,358	6,129	4,944	4,751	5,148	5,506	5,653	5,541
消防費	2,197	1,992	1,977	1,873	1,860	1,831	1,915	2,062	2,137	1,852
教育費	4,610	4,272	4,159	5,490	4,468	4,323	4,778	4,675	4,942	3,892
公債費	3,305	3,503	3,651	3,308	3,341	6,624	3,255	3,576	3,403	2,886
その他	1,352	1,087	1,222	1,278	1,215	1,662	1,395	1,272	1,134	856
歳出合計	40,894	41,907	42,705	47,203	49,409	50,253	45,540	47,139	53,674	51,702

(出典：一般会計歳入歳出決算書)

4. 深谷市における産業の特性

(1) 就業人口

産業分類別就業者割合の推移をみると、第1次産業及び第2次産業が減少傾向にある一方で、第3次産業は増加傾向にあります。特に農業などの第1次産業については、平成2年には全体の14.7%であったものが、平成22年には8.8%約6ポイントの減少となっており、**埼玉県**の平均と比較すると高い水準にあるものの、減少傾向にあることがわかります。



(出典：国勢調査)

注：平成27年国勢調査における産業別の就業者数の集計結果は、平成29年4月に公表予定です。

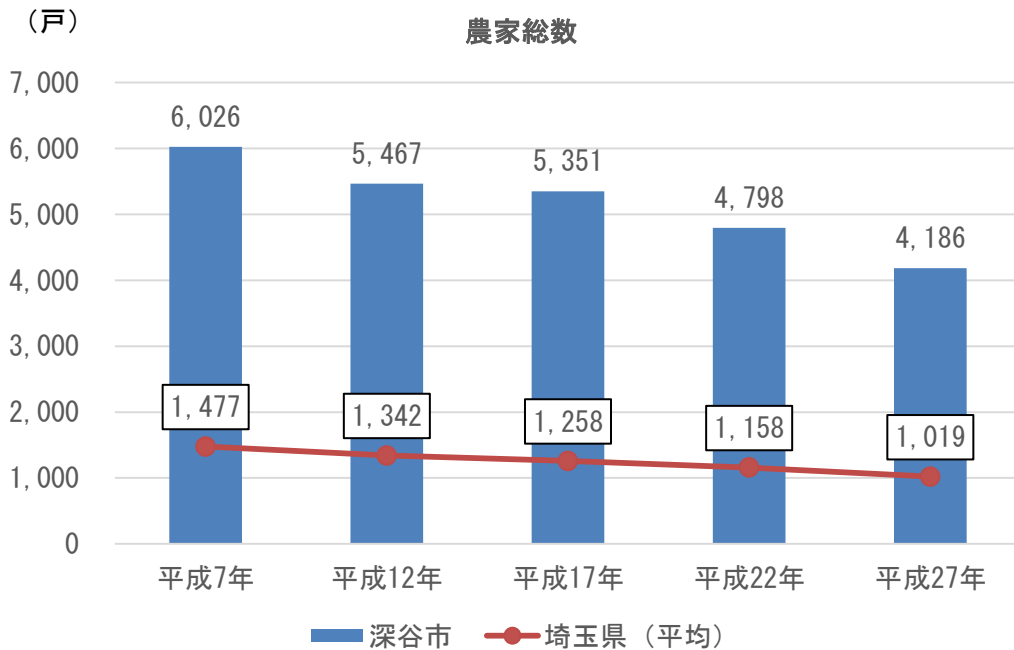
(2) 農業

埼玉県北部の利根川流域に位置する深谷市では、かつての河川の氾濫により肥沃な土壌が形成され、豊かな農作物を生み出してきました。その豊かな土壌から、深谷ねぎやブロッコリー、トウモロコシなどの野菜の生産、チューリップ、ユリなどの花卉栽培が盛んに行われています。

こうした状況のもと、深谷市の平成26年の農業産出額（注）は埼玉県内で1位となっており、農業が主要な産業となっています。

一方で、農林業センサスによると深谷市の農家総数は過去20年の間に減少傾向にあり、平成27年の農家総数は平成7年と比較すると約3割の減少となっています。

注：農業産出額は、平成18年までは農林水産省の「生産農業所得統計」において市町村別の統計結果が公表されていましたが、平成19年以降市町村別の集計が終了しています。その後平成26年に農林水産省より「平成26年市町村別農業産出額（推計）」の調査が開始され、市町村別の農業産出額の把握が可能となっています。



(出典：農林業センサス)

(3) 商業

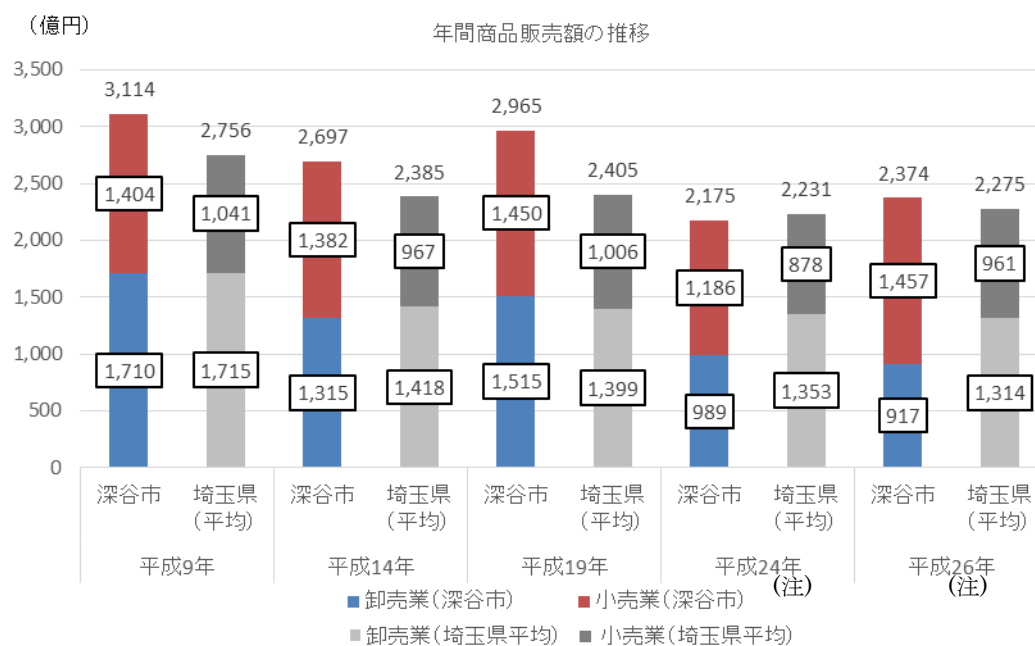
中心市街地は、古くは中山道の宿場町として商業が栄え、現在でも深谷駅周辺には個人経営の商店が集積しています。

また、昭和47年に着工した上柴土地区画整理事業により上柴地区の開発を進めてきたところであり、新市街地の形成により商業の集積が進んでいます。

こうした状況のもと、市内の卸売業・小売業の年間商品販売額の割合は、平成24年までほぼ同じ割合で推移していましたが、平成26年は卸売業が917億円(38.6%)、小売業が1,457億円(61.4%)となっており、小売業の割合が高くなっています。

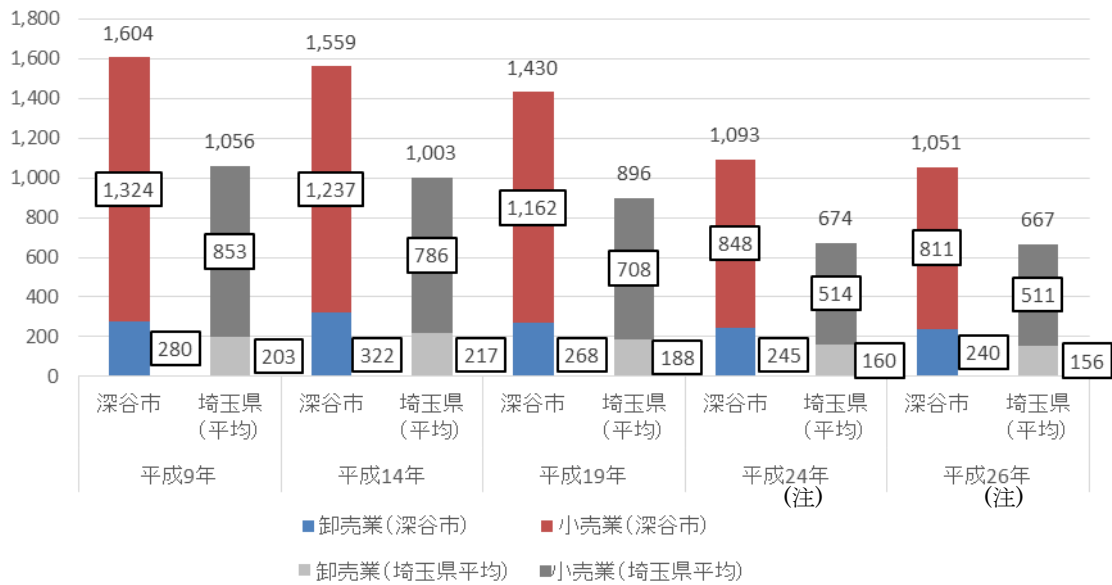
年間商品販売額の推移をみると、全体としては平成9年をピークに減少傾向にありましたが、平成19年では一時増加し、平成24年において再び減少しています。小売業は横ばいからやや減少し、再び増加、卸売業では平成9年から減少しましたが、平成19年で一時増加し、その後再び減少しています。

また、卸売業及び小売業の事業所数の推移をみると、卸売業の事業所数は平成14年をピークに減少し、小売業の事業所数は一貫して減少しています。



(事業所)

事業所数の推移



(出典：商業統計調査・経済センサス - 活動調査)

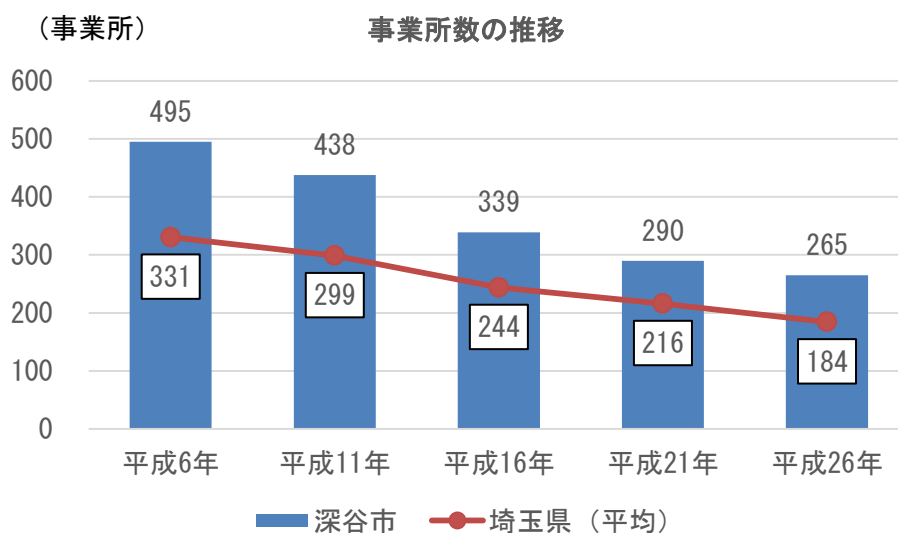
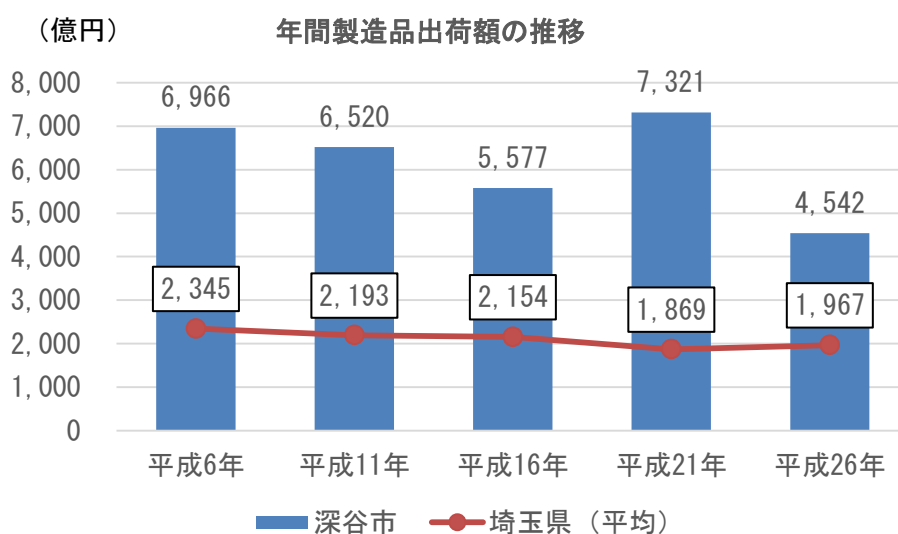
注：平成9年、平成14年、平成19年の出典は「商業統計調査」です。平成24年の出典は「経済センサス - 活動調査」です。平成26年の出典は「商業統計調査」です。

商業統計調査は平成9年以降5年ごとに実施されていましたが、平成21年に経済センサスが創設されたことに伴って調査実施年が変更になり、「経済センサス - 活動調査」実施年(平成24年)の2年後に実施されることとなりました。そのため、平成19年の次の調査実施年は平成26年になります。

(4)工業

深谷市では、日本で最初の機械式レンガ工場である日本煉瓦製造株式会社が設立されました。深谷市で製造されたレンガは、東京駅をはじめ明治から大正にかけて多くの近代建築物に使用されました。現在では深谷工業団地、春日丘工業団地、熊谷工業団地などの工業地帯が集積し、工業都市としての一面を有しています。

こうした状況のもと、市内における製造業の事業所数及び年間製造品出荷額等の推移をみると、事業所数は平成6年をピークに年々減少傾向にあり、年間製造品出荷額についても、平成6年をピークに年々減少傾向にありましたが、平成21年に一時増加し、平成26年に再び減少しています。



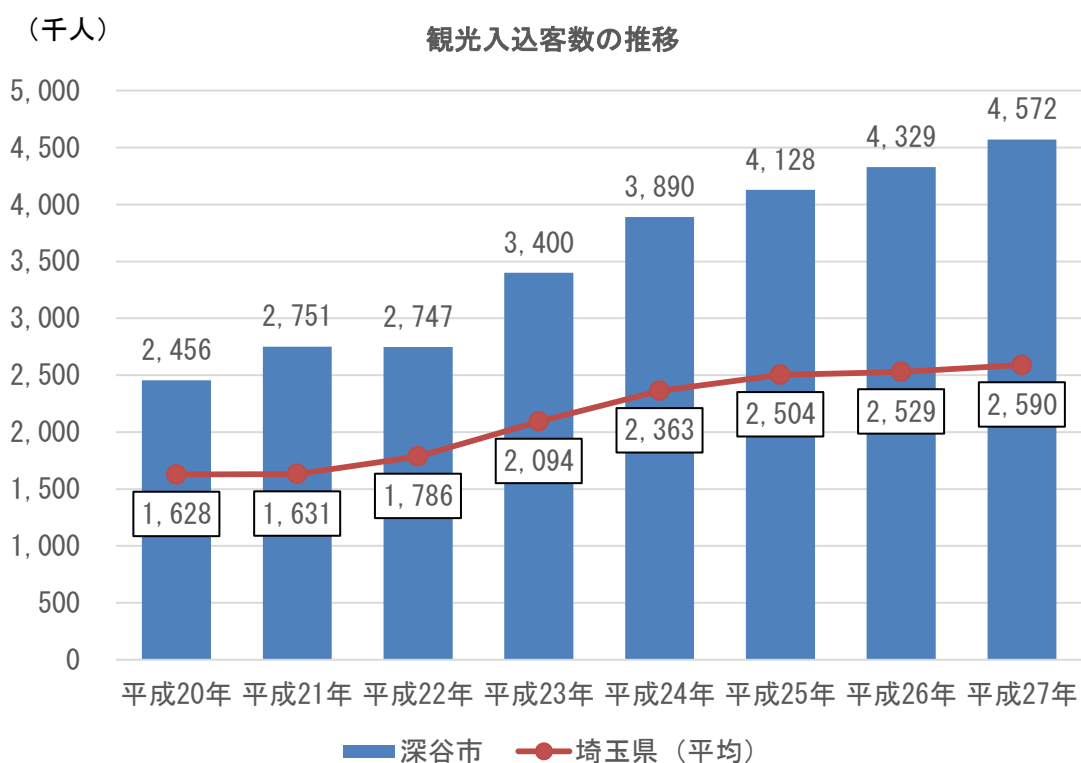
(出典：工業統計調査)

(5) 観光

市内には、利根川、荒川の二大河川や鐘撞堂山といった自然環境があり、また、渋沢栄一翁の生誕地やホフマン輪窯、中山道の街並みなどの歴史的資源があります。

これらを観光資源として活用し、市外から人を呼び込むための取組を進めています。

こうした状況のもと、平成27年の深谷市の観光入込客数（注）は約457万人であり、その推移をみると、年々増加傾向にあり、平成20年からの7年間で約212万人増加しています。



(出典：埼玉県観光課「観光入込客統計調査結果について」)

注：観光入込客数は、市内にある観光施設とイベントへの入込客数を合計したものです。

市町村別の観光入込客統計調査は平成20年より開始されています。

第4章 深谷市を取り巻く社会状況

1. 人口減少社会の到来と少子高齢化の進展

我が国は、戦後始まって以来の「人口減少社会」を迎えています。平成27年の国勢調査によると、我が国の総人口は1億2,709万人となっており、平成22年の前回調査時に比べて約96万人減少しており、国勢調査としては大正9年の調査開始以来初めての減少となりました。また、我が国の合計特殊出生率は平成27年には1.45となっており、人口の維持に必要とされる2.08を大きく下回る水準となっています。

一方、戦後間もない第一次ベビーブームに生まれた、いわゆる「団塊の世代」の高齢化により、全国的に高齢化が進行しています。平成27年の国勢調査によると、65歳以上の高齢者の人口は3,346万人となり、国勢調査としては大正9年の調査開始以来最多となっています。また、総人口に占める65歳以上の人口の割合も増加しており、平成27年には26.3%で、総人口の約4人に1人が65歳以上の高齢者という状況となっています。

まちづくりにおいては、これまでの人口増加を前提とした取組から脱却し、人口減少社会にあっても活気のあるまちづくりを進めることが求められています。

2. 経済環境の変化

人口の減少に伴い国内市場が縮小しており、右肩上がりの経済成長を期待することは困難な状況にあります。また、グローバル化の進展により、製造拠点の海外移転や外国人労働者の雇用が増加し、海外市場との関わりがこれまで以上に強くなるなど、経済活動を取り巻く環境が変化しています。

また、近年、スマートフォンの普及などによる情報通信技術の進展や、電子商取引の普及などにより産業構造には大きな変革が起こっています。さらに、インターネットオブシングス（IoT）や人工知能などの研究開発の進展は、生産活動の自動化・効率化など、就業環境にも大きな影響を与えています。

このようなグローバル化や情報通信技術の進歩による産業構造の転換に対応するとともに、まちの強みを生かした産業の振興により、まちの活力を向上させることが求められています。

3. 安全・安心に対する意識の高まり

東日本大震災や熊本地震など、人命を脅かす大規模な災害が近年頻発しており、人々の生活の基礎となる安全・安心に対するニーズが高まりを見せています。また、政府や行政に頼る公助だけでなく、自助や共助により自分たちで災害から人命や財産を守ることの重

要性も再認識されており、改めて地域コミュニティの強化が求められています。

防犯面についても、近年はインターネットを利用した犯罪や振り込め詐欺といった、これまでにはなかった犯罪が増加しており、犯罪の凶悪化、複雑化が進んでいます。これらの犯罪においては、子どもや高齢者が被害者になるケースが増えており、犯罪を地域ぐるみで未然に防ぐ取組が求められています。

核家族化の進行や単身世帯の増加などにより、いざというときに頼れる人が少なくなっており、地域のつながりを強化した安全・安心のまちづくりが求められています。

4. 市民による地域活動の活発化

社会の成熟化に伴い、経済的な豊かさよりも心の豊かさや個性を重視するようになるなかで、自由時間の増加や核家族化の進行など、人々の生活様式も多様化しています。そのため、人々が行政に求めるニーズも多様化しており、行政のみでこれらの多様なニーズに応えることが困難になっています。

これまでの地域コミュニティは、自治会が中心となって清掃や防犯などの自主的な活動を行ってきたところであり、深刻化する空家問題に関しても、県内で初めて自治会が空家の実態調査を実施するなど、地域課題の解決の担い手として重要な役割を担っています。

その一方、近年ではNPOやボランティア活動も活発化しており、地域の実情やニーズを踏まえたまちづくりを市民一人ひとりが主体的に行っている地域も増えています。

このような地域活動の担い手となる人材の育成や、地域課題を解決する市民活動等の支援を行うことで、地域の課題を行政だけでなく、自治会をはじめ市民が主体となって解決できるような体制づくりが求められています。

5. 厳しい財政状況

わが国の財政状況を見ると、少子化の影響により税収は伸び悩む一方で、歳出面では高齢化の進展により社会保障関連経費が増加し、財政を圧迫する要因となっています。

地方の財政に目を向けると、高度経済成長期に建設した施設やインフラといった公共施設等の老朽化が進み、将来の修繕や更新にかかる費用が財政の大きな負担となることが懸念されています。また、平成の大合併の際に設けられた財政支援措置である合併特例債等の優遇措置が終了することにより、地方の財政状況に大きな影響を与えることが懸念されます。

まちづくりにおいては、歳入増加と歳出抑制、公共施設等の適正配置などの推進により、限られた財源の中で持続可能な行政サービスを提供することが求められています。